

平成27～28年度  
改革チャレンジプランの取組に対する  
提言書

平成29年11月24日  
神栖市行財政改革推進委員会

## はじめに

神栖市では、最上位計画である総合計画に掲げる将来像「市民とともにつくる“躍進する中核都市”かみす」を実現するため、新しい切り口で仕事の進め方、考え方を効率的かつ効果的なものへと変革する指針として、平成27年度に、「“住んでよかったと実感できるまち”を目指して」を基本理念とした第3次行財政改革大綱が策定されています。

さらに、この大綱が目指す、行政経営力・サービス力・財政力の3つの力の向上を推進するため、行財政改革推進本部が、24の具体的な施策を改革チャレンジプランとして掲げ、進捗状況、数値指標・成果指標の達成具合を注視しながら、鋭意、改革に取り組んでいます。

一方、行財政改革推進委員会は、市が推進している行財政改革の取組を、市民の目線から検証・評価し、市民の期待に応える活動となるよう提言することを目的に組織されています。

我々委員10人は、平成28年度から平成29年度にかけて、合計15回の会議を開催し、平成27年度及び平成28年度の改革チャレンジプランの取組状況について、それぞれ異なる立場・経験を活かして議論を重ねながら、検証、評価を行い、改善案などの所見を述べてまいりました。

現委員の任期を終えるに当たり、2年間の総括として提言書をまとめましたので、本提言書の内容を踏まえ、今後の行財政改革に取り組まれることを期待します。

平成29年11月24日  
神栖市行財政改革推進委員会  
会長 佐々木 義明

## 提 言

### 【P D C Aサイクルの活用強化】

○神栖市では、改革チャレンジプランの取組を含め、様々な事業の実施にマネジメントサイクル（P D C Aサイクル）を採用し、効率性や適切性を評価しながら、レベルアップを目指している。しかしながら、取組を検証していく中で、各プロセスで行われた具体的な内容や、その判断に至る根拠が不明確であるなど、運用面で、P D C Aサイクルが活かしきれていないのではないかという疑義が生じた。このため、今後の活動においては、次の点に留意し、活用強化を実施されたい。

P（プラン）：事業計画の作業ごとに、タイムスケジュール及びマイルストーンを設定し、進捗管理に役立つ計画書を作成する。

D（ドゥ）：実行を阻害する要因は何かを突き止め、その改善を含め、実行する。

C（チェック）：どのタイミングで、どのような不具合が検出されたか、明確にする。

A（アクション）：チェックの結果を受けて、とるべきアクションを定める。

### 【人材育成の強化】

○人材育成を主眼に導入された人事評価制度を有効に機能させ、管理職による業務マネジメントに活用（進捗管理、業務量の平準化など）し、また、課内・他課との勉強会を計画的に開催するなどして、職員の職務に対するさらなる意欲向上を図られたい。

例えば、愛媛県が全国の自治体を対象に開催している「行革甲子園」に参加するなどして、他自治体等との交流を活発化し、それぞれの自治体の取組を知ることによって受ける刺激を、行財政改革に対する意識・意欲の向上やプレゼンテーション等の能力向上に活かされたい。

### 【取組による成果の有効な活用推進】

○取組によって得られた情報をプラン間で共有したり，成果を関連するプランに取り入れたりして，プランの目標達成に役立てていただきたい。

例えば，プラン5「市民協働意識の醸成」とプラン10「地域防災力の充実強化」では，自主防災組織の構築に市民協働の取組を導入する。プラン12「市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組」とプラン20「国民健康保険の安定運営」では，国民健康保険の安定運営のため，保健師が担当地域で得た情報，見解を活用するなど。その他にも視野を広げ，それぞれの取組がさらに効果的なものとなるよう，行財政改革推進本部などにおいて，検討されたい。

### 【市民ニーズの把握】

○市民の声を，アンケート，パブリックコメント，ふれあい懇談会，市政モニター等の様々なツールを用いて，できる限り多くの世代から，地域格差なく公平に吸い上げ，さらにその声の一部の職員に留まらず，より多くの職員の耳に入り，的確に市政運営に反映されるような仕組みの構築に努められたい。

○行財政改革推進委員会と行財政改革推進本部との意見交流の場を設け，改革チャレンジプランの取組状況を共有し，相互に理解を深め合えるよう配慮されたい。

## 【市民活動との連携】

○プラン5「市民協働意識の醸成」、プラン6「市民活動の活性化」などは、市民が、我がまちにどれだけの愛着や関心を持って住んでいるのか、どのようなまちにしたいと思っているのかのバロメーターとなる取組である。

市民活動と市の連携は、神栖市に不可欠な取組であるということを、市役所全体で共通認識したうえで、市民とともに公益を追及する「市民協働」の必要性を広くアピールし、さらなる推進に努められたい。

## 【終わりに】

神栖市が取り組む行財政改革の成果指標となる「市民満足度」を高めるためには、行政に対する市民の関心を高めていくことが不可欠である。市民にとって身近な行政であるためには、改革チャレンジプランの検証用資料に限らず、あらゆる場面において、市民に「分かりやすく」、「丁寧に」説明できるよう心掛け、そのための努力を重ねていくべきである。

また、行財政改革の取組は、中央官庁等からの指示であるからという認識ではなく、「神栖市総合計画」の実現に向けた、市民のための価値ある取組であると再認識していただきたい。

その上で、近い将来、神栖市でも大きな課題となることが予想される「少子高齢化」・「人口減少」など、その時代に対応した組織体制を早期に構築し、市民に貢献するための改革を、今後も熱意をもって推進されたい。

## 会議開催経過

開催回	開催日	内容
平成28年度 第1回	平成28年 7月5日(火)	－委嘱状交付－ 案件(1) 会長, 職務代理者の選任について (2) 第3次行財政改革大綱・改革チャレンジプランについて (3) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況について
平成28年度 第2回	平成28年 7月25日(月)	－研修会『行財政改革研修』－ 案件(1) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況について (2) 今後の委員会の進め方について
平成28年度 第3回	平成28年 8月18日(木)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況に対する 評価手法について (2) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン10 地域防災力の充実強化(防災安全課) ○プラン13 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進 (こども課)
平成28年度 第4回	平成28年 8月24日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン11 福祉総合支相談支援体制の構築(社会福祉課) ○プラン17 補助金等の整理合理化(財政課) ○プラン22 公共施設等総合管理計画の策定(政策企画課)
平成28年度 第5回	平成28年 9月29日(木)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成27年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン1 課題対応力を持つ人材の育成(職員課) ○プラン5 市民協働意識の醸成(市民協働課) ○プラン14 学校の適正規模適正配置の推進(学務課)
平成28年度 第6回	平成28年 12月21日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの評価・所見の集約について
平成28年度 第7回	平成29年 1月31日(火)	案件(1) 改革チャレンジプランの評価・所見の集約について

開催回	開催日	内容
平成28年度 第8回	平成29年 2月15日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの所見に対する改善内容の確認 について
平成29年度 第1回	平成29年 6月28日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成28年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン4 事務事業の整理統合(行政改革推進課) ○プラン10 地域防災力の充実強化(防災安全課) ○プラン15 学校図書館機能の充実(中央図書館)
平成29年度 第2回	平成29年 7月13日(木)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成28年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン11 福祉総合相談支援体制の構築(社会福祉課) ○プラン12 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組 (健康増進課) ○プラン14 学校の適正規模適正配置の推進(学務課)
平成29年度 第3回	平成29年 7月27日(木)	案件(1) 改革チャレンジプランの平成28年度取組状況について 《プラン担当課ヒアリング》 ○プラン1 課題対応力を持つ人材の育成(職員課) ○プラン20 国民健康保険の安定運営(国保年金課) ○プラン22 公共施設等総合管理計画の策定(政策企画課)
平成29年度 第4回	平成29年 9月28日(木)	案件(1) 改革チャレンジプランの評価・所見の集約について
平成29年度 第5回	平成29年 10月11日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの評価・所見の集約について
平成29年度 第6回	平成29年 11月8日(水)	案件(1) 改革チャレンジプランの所見に対する改善内容の確認 について (2) 平成27～28年度改革チャレンジプランの取組に 対する提言書について
平成29年度 第7回	平成29年 11月20日(月)	案件(1) 平成27～28年度改革チャレンジプランの取組に 対する提言書について

## 神栖市行財政改革推進委員

会 長	佐々木	義 明
会長職務代理者	南	成 子
委 員	相 倉	外喜男
委 員	安 部	次 男
委 員	石 川	健
委 員	太 田	寿美子
委 員	鈴 木	あけみ
委 員	長谷川	年
委 員	福 田	とみ子
委 員	森 山	英 勝